

小金井市長期計画審議会  
配 付 資 料 一 覧

平成21年 8月3日

	No.	資 料 名	備 考
第1回 (6月12日)	1	小金井市長期計画審議会条例	資料1
	2	小金井市長期総合計画策定本部設置要綱	資料2
	3	小金井市市民参加条例(抜粋)及び同施行規則(抜粋)	資料3
	4	小金井市長期総合計画策定方針	資料4
	5	長期総合計画に係る討議要綱	資料5
	6	長期計画審議会のスケジュールについて	資料6
	7	小金井市長期総合計画(第3次小金井市基本構想・後期基本計画)	参考資料1
	8	同 上 概要版	参考資料2
	9	平成20年度小金井市長期総合計画策定のための市民意向調査報告書	参考資料3
	10	同 上 概要版	参考資料4
	11	こがねいデータブック2008(旧名:小金井市の現況'04)	参考資料5
	12	こがねい市民討議会2008実施報告書	参考資料6
	13	長期総合計画策定に係る「子ども懇談会」開催結果	参考資料7
	14	市勢要覧2008	参考資料8
	15	わたしの便利帳	参考資料9
	16	小金井市長期計画審議会委員名簿(第4次)	参考資料10
第2回 (7月15日)	17	基本構想の策定要領について(通知)	資料7
	18	多摩26市の基本構想の構成について	資料8
	19	市民の参加・協力による市内イベント一覧	資料9
	20	長期計画審議会における検討の流れについて	資料10
	21	市内視察予定表	参考資料11
	22	辞任願(写)	参考資料12
	23	長期計画審議会の「会長辞任」について	参考資料13
	24	会議録の調製について	参考資料14
	25	長期計画審議会 工程表	委員提出資料1 (三橋委員)

第3回 (8月3日)	26	多摩26市の基本構想の構成について	資料11
	27	市民意向調査における住み心地・定住志向に係る比較結果について	資料12
	28	踏まえるべき社会潮流について	資料13
	29	市民参加の全体像について	資料14
	30	長期計画審議会における検討の流れについて	資料15
	31	長期計画審議会工程表	資料16
	32	会議結果の作成について	参考資料15
	33	「討議要綱」についての質問	委員提出資料2 (鮎川委員)
	34	踏まえるべき社会潮流についての意見	委員提出資料3 (吉良委員)
	35	こがねいデータブック2008についての質問と意見	委員提出資料4 (吉良委員)
	36	討議要綱「踏まえるべき社会潮流」等についての意見	委員提出資料5 (鴨下委員)
	37	こがねいデータブック2008に関するコメント	委員提出資料6 (永田委員)
	38	「踏まえるべき社会潮流」等への意見について	委員提出資料7 (三橋委員)
	39	長期計画・討議要綱への意見	委員提出資料8 (五十嵐委員)

## 多摩26市の基本構想の構成について

	目標年次	将来人口	将来像・目標	まちづくりの目標	基本構想 要素						基本姿勢(理念)	
					社会潮流	土地利用	課題整理	従来施策総括	財政予測	重点施策		施策体系の柱
小金井市	平成13～22年度 (2001～2010年度)	12万人	元気です 萌えるみどりの小金井市	(1)みどり豊かで快適な魅力あるまち(環境と都市基盤) (2)いきいきとした暮らしを支えるまち(地域と経済) (3)豊かな人間性をはぐくむふれあいのあるまち(文化と教育) (4)安心してくらせる生きがいのあるまち(福祉と健康)		○					(1)みどり豊かで快適な魅力あるまち(環境と都市基盤) (2)いきいきとした暮らしを支えるまち(地域と経済) (3)豊かな人間性をはぐくむふれあいのあるまち(文化と教育) (4)安心してくらせる生きがいのあるまち(福祉と健康)	1.市民生活の優先 2.公共計画の先導 3.市民自治による推進
八王子市	平成15～24年度 (2003～2012年度)	58万人	なし	(1)新しい時代にふさわしい創意にみちた協働のまち (2)一人ひとりが大切にされ共助で築くふれあいのまち (3)だれもがいつでも多様に学び豊かな文化を育むまち (4)安全で快適に暮らせる心やすらぐまち (5)魅力あふれる産業でにぎわう活力あるまち (6)水とみどりを慈しむ地球環境にやさしいまち							(1)新しい時代にふさわしい創意にみちた協働のまち【協働、行財政運営】 (2)一人ひとりが大切にされ共助で築くふれあいのまち【コミュニティ、福祉、健康・医療】 (3)だれもがいつでも多様に学び豊かな文化を育むまち【教育、文化】 (4)安全で快適に暮らせる心やすらぐまち【都市環境整備】 (5)魅力あふれる産業でにぎわう活力あるまち【産業振興】 (6)水とみどりを慈しむ地球環境にやさしいまち【環境】	人とひと、人と自然が共生し、だれもが活き活き生きるまち
立川市	平成12～26年度 (2000～2014年度)	なし	心のかよう緑豊かな健康都市	(1)健康でやさしさのあふれるまち (2)環境を大切にた快適なまち (3)生涯学習と文化を育てるまち (4)安全とうるおいと交流のあるまち (5)活気にみちたふれあいのあるまち							なし	なし
武蔵野市	平成17～26年度 (2005～2014年度)	13.2万人 (平成27年)	(1)都市の窓を開こう (2)新しい家族を育てよう (3)持続可能な社会をつくらう	(1)個人を尊重し人々がともに助け合うまち (2)家族とともに。子どもが輝くまち (3)環境と共生する循環型のまち (4)緑あふれる快適なまち (5)文化が薫る品格のあるまち (6)市民と地域がつくる活力あるまち			○	○			(1)健康で安らぎある生活を保障する【健康・福祉】 (2)家庭と地域が支える【子ども・教育】 (3)快適で豊かな都市文化をはぐくむ【緑・環境・市民生活】 (4)安全で美しいまちを築く【都市基盤】 (5)地方制度改革に対応して質の高い市民サービスを提供する【行・財政】	なし
三鷹市	平成13～22年度 (2001～2010年度)	17.5万人	人間の明日のまちへ	(1)高環境:緑と水の公園都市の創造 (2)高福祉:いきいきとした豊かな地域社会の形成		○					(1)世界に開かれた平和・人権のまちをつくる (2)魅力と個性にあふれた情報・活力のまちをつくる (3)安全とうるおいのある快適空間のまちをつくる (4)人と自然が共生できる循環・環境のまちをつくる (5)希望と安心にみちた健康・福祉のまちをつくる (6)いきいきと子どもが輝く教育・子育て支援のまちをつくる (7)創造性と豊かさをひろげる生涯学習・文化のまちをつくる (8)ふれあいと協働で進める市民自治のまちをつくる	1.平和の希求 2.人権の尊重 3.自治の実現
青梅市	平成24年度 (2012年度)	14.5～15万人	豊かな自然、快適な暮らし、ふれあいの街 青梅—ゆめ・うめ・おうめ—	(1)快適で安全な生活環境の街 (2)学び楽しむ伝統・文化の街 (3)健やかでやさしい福祉の街 (4)活気に満ちた元気な街 (5)みんなで創る街	○	○	○				(1)快適で安全な生活環境の街【環境、安全・安心】 (2)学び楽しむ伝統・文化の街【教育、文化、男女平等参画、交流】 (3)健やかでやさしい福祉の街【健康・医療、福祉】 (4)活気に満ちた元気な街【都市基盤整備、産業】 (5)みんなで創る街【市民参画、行財政運営】	豊かな自然環境のなかで、都市的な生活が享受でき、そこに住む人の心のふれあいがあるまち

	目標年次	将来人口	将来像・目標	まちづくりの目標	基本構想 要素							基本姿勢(理念)
					社会潮流	土地利用	課題整理	従来施策総括	財政予測	重点施策	施策体系の柱	
府中市	平成14～25年度 (2002～2013年度)	25.6万人	心ふれあう 緑ゆたかな 住みよいまち	(1)安心でいきいきと暮らせるまちづくり (2)安心で快適に住めるまちづくり (3)人と文化をはぐくむまちづくり (4)にぎわいと魅力のあるまちづくり		○	○				(1)安心でいきいきと暮らせるまちづくり (2)安心で快適に住めるまちづくり (3)人と文化をはぐくむまちづくり (4)にぎわいと魅力のあるまちづくり	なし
昭島市	平成13～22年度 (2001～2010年度)	11.7万人	人・まち・緑の共生都市 あきしま	なし		○					(1)人が輝く(明るい地域社会の形成) (2)暮らしを支える(健康と福祉の充実) (3)人を育む(生涯学習の充実) (4)環境を守る(循環型社会の形成) (5)うるおいのあるまちを築く(質の高い都市基盤整備) (6)活力を生む(産業の活性化)	人間尊重、環境との共生
調布市	平成12～24年度 (2000～2012年度)	20万人	みんながつくる・笑顔輝く まち調布	(1)いきいきと元気なひとづくり (2)住み続けられるくらしづくり (3)人が集まる楽しいまちづくり		○	○				(1)いきいきと元気なひとづくり【生涯教育、文化、コミュニティ】 (2)住み続けられるくらしづくり【福祉・健康、環境、安全・安心】 (3)人が集まる楽しいまちづくり【都市基盤整備】	1.個人の尊重 2.良好なコミュニティの形成 3.自然との共生
町田市	平成15～24年度 (2003～2012年度)	なし	(1)人と地域が主体のまち (2)人が集まり、豊かにすごせる魅力あるまち (3)活躍する人が育つまち	なし			○				なし	1.一人ひとりが尊重され、 輝きを持てるまちを目指す 2.地域のたからを生かし、 豊かさが実感できるまち を目指す 3.互いの信頼の上に、と
小平市	平成18～32年度 (2006～2020年度)	19.2万人	躍動をかたちに 進化する まち こだいら	(1)安心・安全で、いきいきしたまち (2)快適で、ほんわかするまち (3)健康ではつらしたまち (4)住みやすく、希望のあるまち (5)健全で、進化するまち			○				(1)安心・安全で、いきいきしたまちをめざして【地域・安全・生活・文化】 (2)快適で、ほんわかするまちをめざして【緑・水・環境】 (3)健康ではつらしたまちをめざして【次世代育成・健康福祉・教育・生涯教育】 (4)住みやすく、希望のあるまちをめざして【都市基盤・交通・産業】 (5)健全で、進化するまちをめざして【地方自治・行財	1.いい表情(かお)を持つ 2.いい郷(さと)であり続ける 3.いい明日(あした)を予感させる
日野市	平成13～22年度 (2001～2010年度)	18.5万人	住みいい、こちいい、 いきいきのまち 日野	(1)住みいいまち (2)こちいいまち (3)いきいきのまち		○					(1)参画と協働のまちづくり (2)日野人(ひのびと)・日野文化を育てるまちづくり (3)ふれあいのあるまちづくり (4)対等の立場で心のかようまちづくり (5)だれもが健やかでいられるまちづくり (6)住みやすいまちづくり (7)気軽に出かけられるまちづくり (8)自然と人が共生するまちづくり (9)安全と安心なまちづくり (10)個性と魅力と活気あるまちづくり	なし
東村山市	平成8～22年度(1996～2010年)	15.4万人	緑あふれ、くらし輝く都市	(1)東村山の風土を守り、つくり育てるまち (2)これからも住み続けたい快適なまち (3)明日を拓く豊かな心と創造力を育てるまち (4)誰もが健やかに暮らせるあたたかいまち		○	○	○		○	(1)東村山の風土をつくり、守り育てるまち【都市基盤・環境・農業】 (2)これからも住み続けたい快適なまち【都市基盤、経済、雇用、防災・防犯】 (3)明日を拓く豊かな心と創造力を育てるまち【教育、文化】 (4)誰もが健やかに暮らせるあたたかいまち【医療、福祉、コミュニティ】	なし
国分寺市	平成19～28年度 (2007～2016年度)	なし	健康で文化的な都市ー 住み続けたいまち、ふるさと国分寺	(1)市民の意見が反映されるまち (2)健康と福祉を守るまち (3)市民が安全・快適に暮らせるまち (4)市民の生命と財産を守るまち (5)心豊かな人が育つまち (6)活気のあるまち							なし	互いの信頼の上に、ともに つくるまちを目指す

	目標年次	将来人口	将来像・目標	まちづくりの目標	基本構想 要素							基本姿勢(理念)	
					社会潮流	土地利用	課題整理	従来施策総括	財政予測	重点施策	施策体系の柱		
国立市	平成18～27年度 (2006～2015年度)	8万人	(1)人ひとりのつながりを大切に、互いを認めあい、ともに暮らしています (2)子どもたちが遊び、お年寄りがまちで暮らす風景があります (3)季節の風を感じ、豊かな文化との関わりが	(1)地域の歴史や特徴にあわせた土地の利用 (2)美しいまちなみを守り、育てる (3)みんなで話し合っつくるまち		○						(1)ひとを育てる・守る【教育、子育て・子育て、福祉、文化】 (2)ひとが生きる・暮らす【生活、健康、平和と人権】 (3)まちをつかう【産業、道路、環境、公共施設、防災】 (4)まちをつくる【景観、自然、都市環境】	人間を大切にするまち
福生市	平成12～22年度 (2001～2010年度)	6万人	やすらぎ いきいき 輝く街 福生	なし		○						(1)安全とやすらぎのあるまち (2)集いとにぎわいのあるまち (3)美しさとゆとりのあるまち (4)ふれあいと愛情のあるまち (5)多摩地域を広くつなぐまち	1.福生らしさ 2.市民とともに
狛江市	21世紀初頭 (策定中)	8万人		(1)水と緑に恵まれた美しいまちなみの都市 (2)地域社会に根ざしたふれあいのある都市 (3)豊かで活気にあふれる都市			○					(1)美しいまちなみの都市をめざした基盤づくり (2)安全で健康な都市をめざした生活環境づくり (3)ふれあいのある都市をめざした福祉・文化の地域づくり	
東大和市	平成14～33年度 (2002～2021年度)	8.2万人	人と自然が調和した生活文化都市 東大和	(1)豊かな人間性と文化をはぐむまち (2)健康であたたかい心のかよいあうまち (3)暮らしと産業が調和した活力あるまち (4)環境にやさしく安全で快適なまち (5)相互の理解と協力で支えられるまち								(1)豊かな人間性と文化をはぐむまちづくり (2)健康であたたかい心のかよいあうまちづくり (3)暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり (4)環境にやさしく安全で快適なまちづくり (5)相互の理解と協力で支えられるまちづくり	1.市民生活の向上 2.市民自治の確立 3.市民文化の創造
清瀬市	平成13～27年度 (2001～2015年度)	なし	羽ばたけ未来へ みどり豊かな文化都市	なし	○	○	○	○	○			なし	共感、共生、信頼
東久留米市	平成13～22年度 (2001～2010年度)	11.5万人	水と緑とふれあいのまち“東久留米”	(1)市民一人ひとりが共につくるまち (2)水と緑を守り育てていくまち (3)子どもがのびのび心豊かに育つまち (4)高齢者がいきいき幸せに暮らせるまち (5)豊かな出会いでにぎわうまち (6)快適な都市環境が整ったまち		○						(1)市民一人ひとりが共につくるまち (2)水と緑を守り育てていくまち (3)子どもがのびのび心豊かに育つまち (4)高齢者がいきいき幸せに暮らせるまち (5)豊かな出会いでにぎわうまち (6)快適な都市環境が整ったまち	なし
武蔵村山市	平成13～22年度 (2001～2010年度)	なし	緑輝く快適ステージ ふれあい文化都市 むさしむらやま	(1)便利さと快適さの調和のとれたまちづくり (2)狭山丘陵の豊かな自然環境を大切にしたいまちづくり (3)自立する市民主体のまちづくり	○							なし	-
多摩市	平成13～27年度 (2001～2015年度)	15.5万人	市民(わたし)が主役のまち・多摩～夢と希望をかなえる“手づくり”ステージのまち～	(1)市民とともに歩む自律都市 (2)元気とあたたかさに満ちた健康・福祉都市 (3)地球と人にやさしい環境共生都市 (4)人間性豊かな教育・文化都市	○		○	○	○			(1)市民とともに歩む自律都市 (2)元気とあたたかさに満ちた健康・福祉都市 (3)地球と人にやさしい環境共生都市 (4)人間性豊かな教育・文化都市 (5)活気と魅力にあふれる成熟都市	なし
稲城市	平成13～22年度 (2001～2010年度)	7.6万人	心と心のふれあいを大切にした 自立と共生のまちづくり	(1)市民とともに進める心豊かなまちづくり(行政運営・行財政分野の施策) (2)健康で安心して暮らせるおもしろいのあるまちづくり(健康・医療・福祉分野の施策) (3)共に学びふれあいのあるまちづくり(教育・文化分野の施策) (4)環境にやさしく安全で快適なまちづくり(環境・防災・交通安全分野の施策) (5)水と緑につつまれたやすらぎのあるまちづくり(都市整備分野の施策) (6)市民生活の活力を支えるにぎわいのあるまちづくり(社会・産業分野の施策)		○						(1)市民とともに進める心豊かなまちづくり(行政運営・行財政) (2)健康で安心して暮らせるおもしろいのあるまちづくり(健康・医療・福祉) (3)共に学びふれあいのあるまちづくり(教育・文化) (4)環境にやさしく安全で快適なまちづくり(環境・防災・交通安全) (5)水と緑につつまれたやすらぎのあるまちづくり(都市整備) (6)市民生活の活力を支えるにぎわいのあるまちづくり(社会・産業)	なし

	目標年次	将来人口	将来像・目標	まちづくりの目標	基本構想 要素						基本姿勢(理念)	
					社会潮流	土地利用	課題整理	従来施策総括	財政予測	重点施策		施策体系の柱
羽村市	平成14～23年度 (2002～2011年度)	6万人	～ひとに心 まちに風～ いきいき生活・しあわせ 実感都市 はむら	(1)支えあい いきいきと暮らせるまち (2)学びあい豊かな心をはぐむまち (3)環境にやさしい安心して暮らせるまち (4)美しく快適な住みよいまち (5)活力に満ちたにぎわいのあるまち							(1)支えあい いきいきと暮らせるまち (2)学びあい豊かな心をはぐむまち (3)環境にやさしい安心して暮らせるまち (4)美しく快適な住みよいまち (5)活力に満ちたにぎわいのあるまち	自立と連携
あきる野市	平成13～32年度 (2001～2020年度)	11万人	人と緑の新創造都市	(1)自然と都市機能の調和した暮らしやすい都市をめざして (2)市民の暮らしをリードする産業都市をめざして (3)暮らしよい豊かな地域社会と清らかな水と緑のある生活環境都市をめざして (4)笑顔あふれる安心して暮らせる保健福祉都市をめざして (5)生涯健やかな体と心を培う人権尊重を基調とした教育文化都市をめざして (6)柔軟で健全な行財政運営をめざして		○				○	(1)自然と都市機能の調和した暮らしやすい都市をめざして (2)市民の暮らしをリードする産業都市をめざして (3)暮らしよい豊かな地域社会と清らかな水と緑のある生活環境都市をめざして (4)笑顔あふれる安心して暮らせる保健福祉都市をめざして (5)生涯健やかな体と心を培う人権尊重を基調とした教育文化都市をめざして (6)柔軟で健全な行財政運営をめざして	1.安心して暮らせる魅力ある社会の創造 2.豊かな自然と人との共生による文化の創造 3.豊かさと活力のある都市の創造
西東京市	平成16～25年度 (2004～2013年度)	19.2万人	やさしさとふれあいの西東京に暮らし、まちを楽しむ	(1)豊かで活気あるまち (2)ほっとやすらぐまち (3)ひと・もの・ことが育つまち (4)みんなで支えあうまち		○	○				(1)創造性の育つまちづくり (2)笑顔で暮らすまちづくり (3)環境にやさしいまちづくり (4)安全で快適に暮らすまちづくり (5)活力と魅力あるまちづくり (6)協働で拓くまちづくり	なし

## 資料 27

第3回長期計画審議会

平成20年8月3日

### 市民意向調査における住み心地・定住志向に係る比較結果について

#### 【目的】

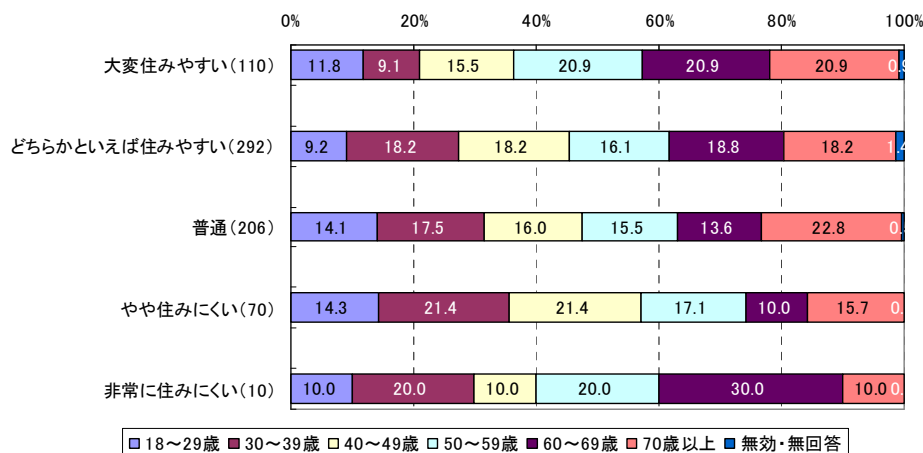
- ・ 今後、小金井市民の定住意向を向上させ、実際に住み続けてもらうためには、市民意向調査において小金井市を「どちらかといえば住みやすい」、あるいは「当分の間住み続けたい」と評価した層に魅力的な施策を展開する必要がある。
- ・ 第4次計画の検討に際しては、これらの市民が現状の施策をどのように評価しているかを踏まえることが望ましい。
- ・ そのために、小金井市の住み心地について「大変住みやすい」「どちらかと言えば住みやすい」と回答した二者、また、小金井市への定住意向として「永住したい」「当分の間住み続けたい」と回答した二者が、現状の施策についてそれぞれどのような評価（満足度・重要度）を行っているかを比較する。

## 1. 住み心地の程度と施策に対する評価の関係

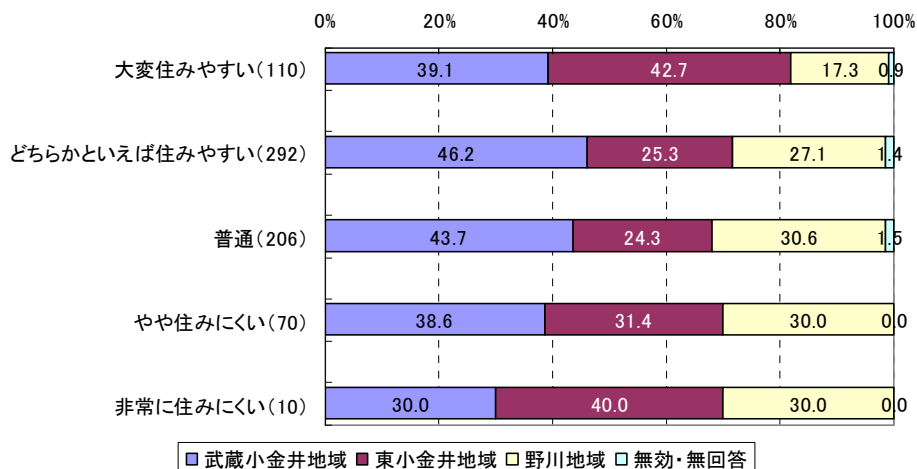
### (1) 属性

- ・ 「大変住みやすい」（以下「大変」）と「どちらかといえば住みやすい」（以下「どちらか」）の回答者属性について、年齢構成は「どちらか」の方が若年層が占める割合が高い。
- ・ 地域的には、「大変住みやすい」（以下「大変」）の回答者のうち東小金井地域の居住者割合が高いことが特徴的である。

### ■回答者年齢



■回答者居住地

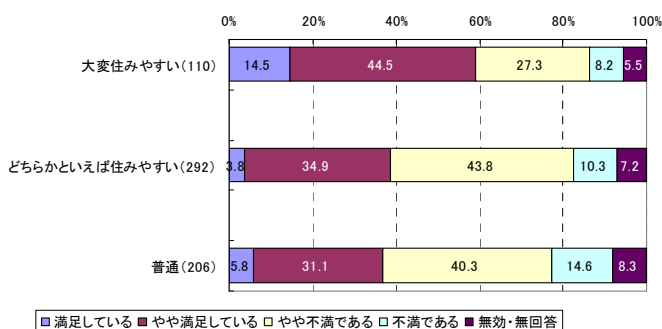
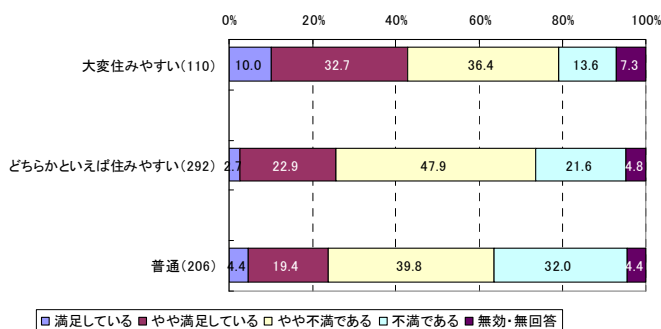


(2) 満足度

- 「大変住みやすい」(以下「大変」)と「どちらかといえば住みやすい」(以下「どちらか」)の満足度を比較すると、相対的に「大変」の方が満足度が高く、「大変」と「どちらか」の満足度の差が15ポイント以上のものが5項目ある。
- 15ポイント以上の差が見られる項目は、「駅周辺における魅力ある市街地整備の推進」、「駅周辺地域における良好な居住環境の形成」、「ゆとりある住宅・住環境の形成」、「防犯対策」、「コミュニティ活動・生涯学習の場の充実」であり、快適で安全な市街地整備への高評価と住み心地が関連していることが確認できる。

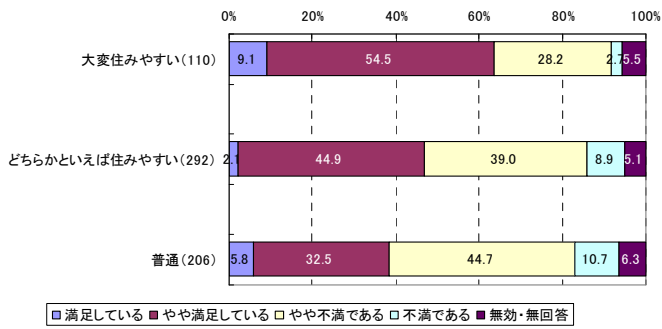
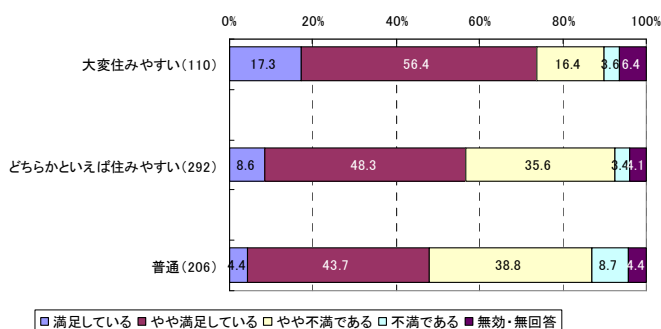
■駅周辺における魅力ある市街地整備の推進(17.0P差)

■駅周辺地域における良好な居住環境の形成(20.4P差)



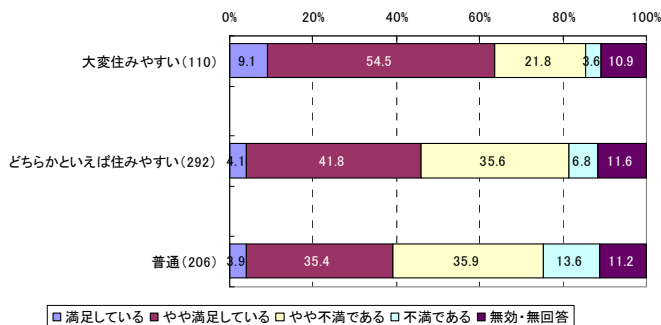
■ゆとりある住宅・住環境の形成(16.8P差)

■防犯対策(16.7P差)





■コミュニティ活動・生涯学習の場の充実(17.7P差)

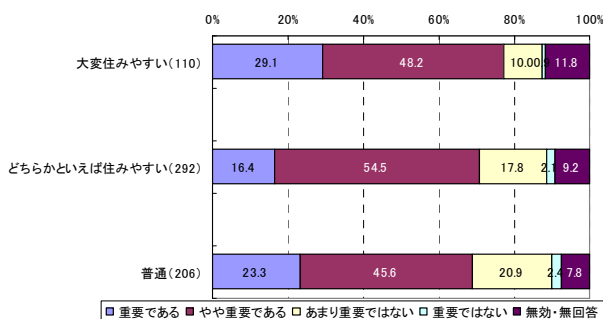
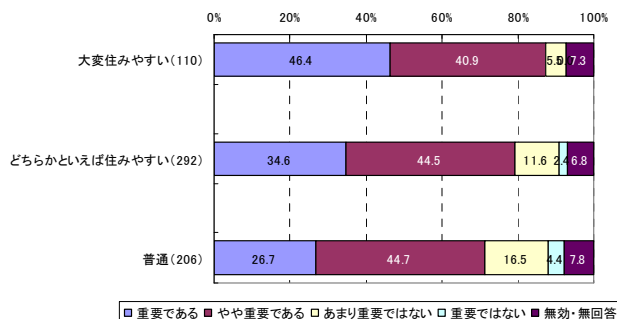


(3) 重要度

- 「大変」と「どちらか」の重要度を比較すると、満足度ほど両者の差は現れず、「大変」と「どちらか」の満足度の差は最大で 8.2 ポイントであり、5 ポイント以上のものが 4 項目のみであった。
- 5 ポイント以上の差が見られる項目は、「生産緑地の保全や都市型農業の育成支援」、「文化遺産や郷土芸能の保存・育成」、「生活困窮者（低所得者）の自立と福祉の向上」、「市政への市民参加の推進」である。

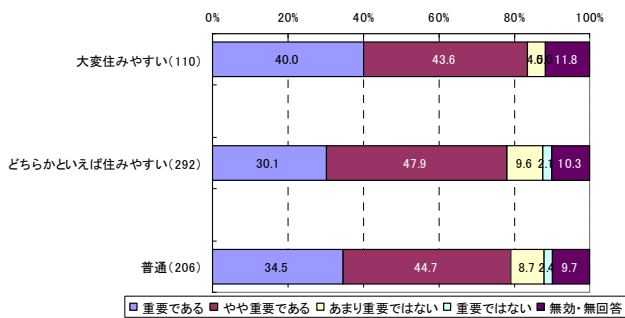
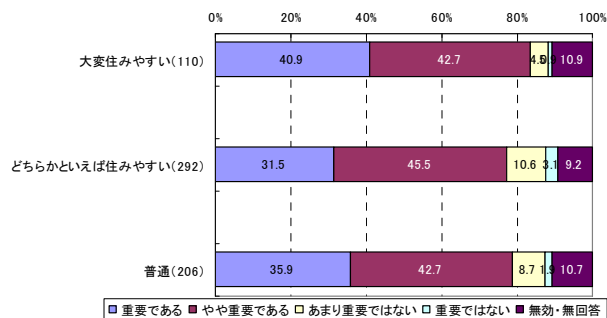
■生産緑地の保全や都市型農業の育成支援(8.2P差)

■文化遺産や郷土芸能の保存・育成(6.4P差)



■生活困窮者（低所得者）の自立と福祉の向上(6.6P差)

■市政への市民参加の推進(5.6P差)

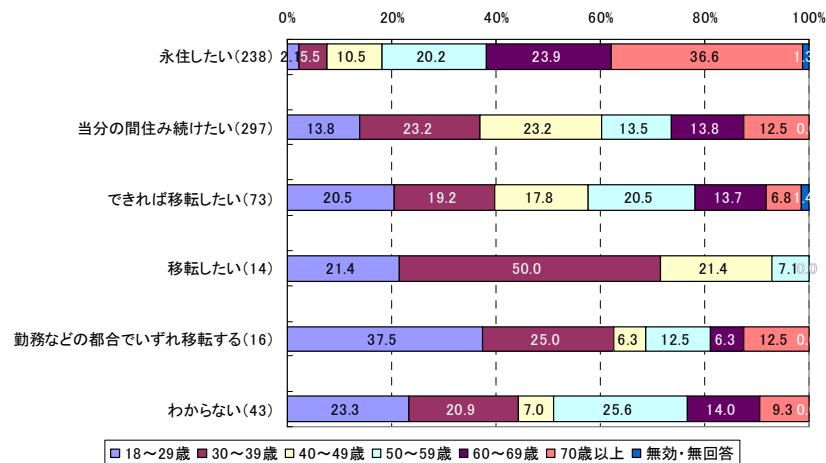


## 2. 定住志向と施策に対する評価の関係

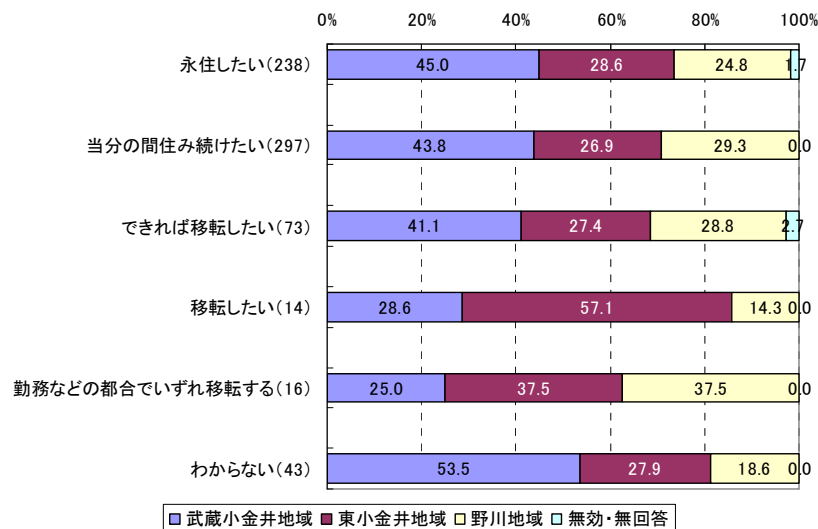
### (1) 属性

- 「永住したい」(以下「永住」)と「当分の間住み続けたい」(以下「当分」)の回答者属性を比較すると、年齢構成に大きな差がみられ、「永住」の回答者の6割以上が60代以上である。
- 地域的には、「永住」と「当分」の回答者に大きな差はみられない。

#### ■回答者年齢



#### ■回答者居住地域



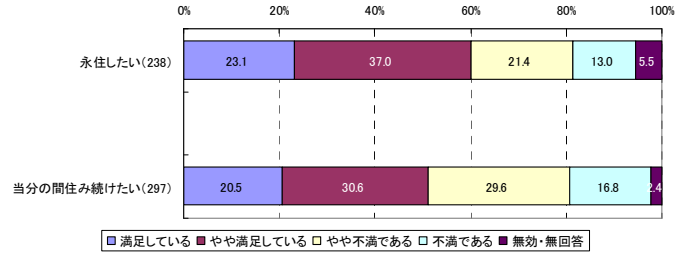
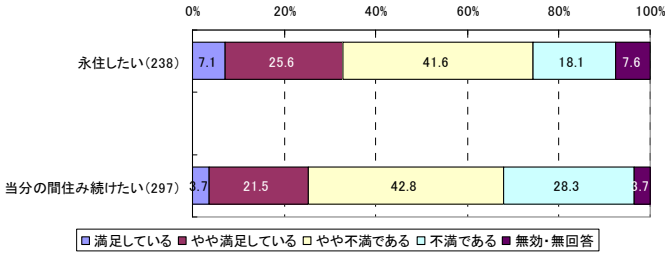
### (2) 満足度

- 「永住したい」(以下「永住」)と「当分の間住み続けたい」(以下「当分」)の満足度を比較すると、多くの項目において両者の満足度の違いはわずかであり、「当分」方が満足度の高い項目も29項目と半数以上あった。
- 「永住」の満足度が高い項目で、満足度の差が5ポイント以上のものが6項目あった。
- 5ポイント以上の差が見られる項目は、「駅周辺における魅力ある市街地整備の推進」、「JR中央本線高架化による南北交通の円滑化」、「ゆとりある住宅・住環境の形成」、「ごみの減量化・再資源化」、「バスや鉄道などの公共交通の充実」、「財政の健全化」であり、特に

インフラや住環境の整備・充実等への高評価と住み心地が関連していることが確認できる。

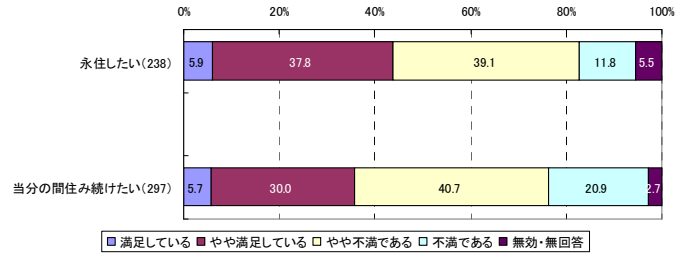
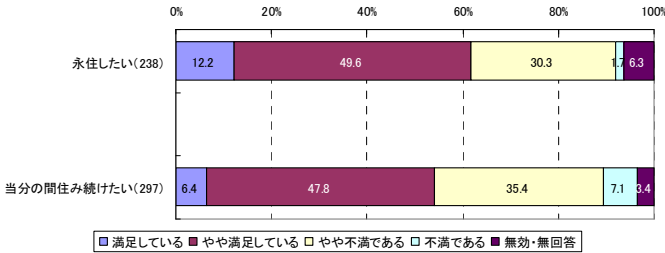
■ 駅周辺における魅力ある市街地整備の推進 (7.5P差)

■ JR 中央本線高架化による南北交通の円滑化 (8.9P差)



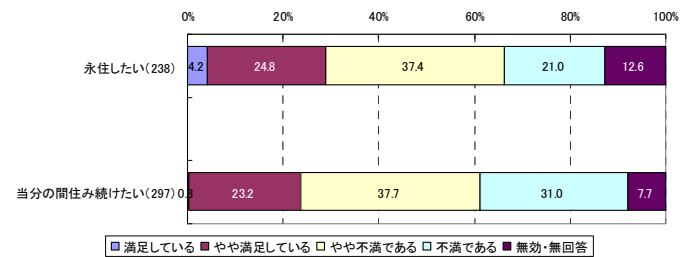
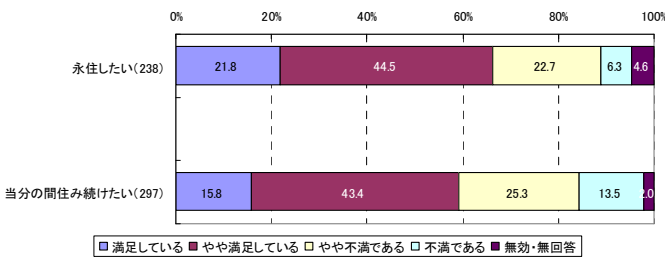
■ ゆとりある住宅・住環境の形成 (7.6P差)

■ ごみの減量化・再資源化 (8.0P差)



■ バスや鉄道などの公共交通の充実 (7.1P差)

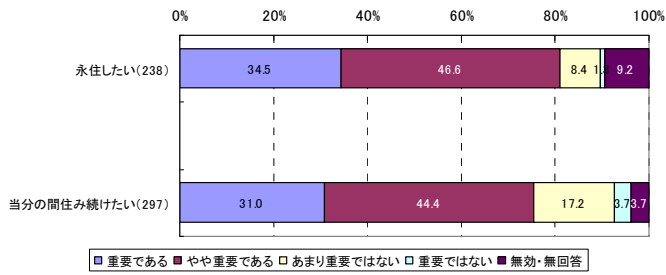
■ 財政の健全化 (5.4P差)



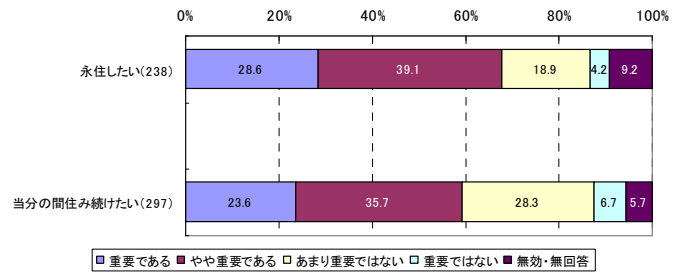
(3) 重要度

- 「永住」と「当分」の重要度を比較すると、満足度と同じく、多くの項目において両者の満足度の違いはわずかであり「当分」方が満足度の高い項目も 29 項目あった。
- 「永住」の満足度が高い項目で、満足度の差が5ポイント以上のものが4項目あった。
- 5ポイント以上の差が見られる項目は、「災害に強く親しむことができる河川づくり」、「魅力的な創造的産業の誘致・育成」、「観光振興の推進」、「市民の文化活動の支援」である。

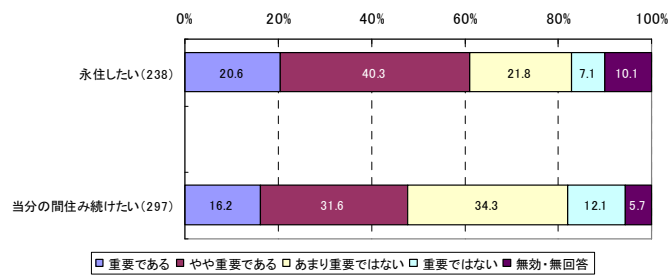
■災害に強く親しむことができる河川づくり(5.7P差)



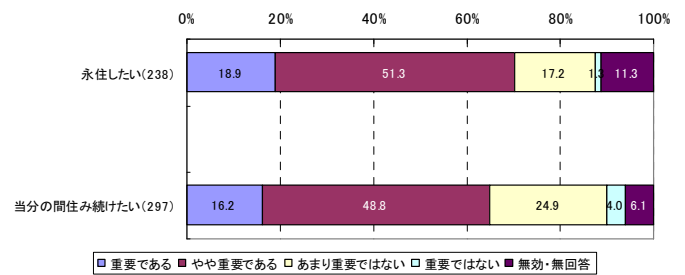
■魅力的な創造的産業の誘致・育成(8.4P差)



■観光振興の推進(13.1P差)



■市民の文化活動の支援(5.2P差)



以上

## 資料 28

第 3 回長期計画審議会資料

平成 21 年 8 月 3 日

### 踏まえるべき社会潮流について

#### 1. 少子高齢化の進行/人口減少社会の到来

わが国の人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合は平成 20 年 10 月 1 日現在で 22.1%と過去最高を更新しました。また、75 歳以上人口（後期高齢者人口）がはじめて 10%を突破するなど、高齢者人口の高齢化も進んでいます。国立社会保障・人口問題研究所の中位推計によると、2055 年（平成 67 年）には、高齢化率は 40%を超えると予想されるなど、今後とも高齢化の流れは確実に進行することが予想されます。

一方、未婚化・晩婚化の進行の影響などにより、少子化が進行しています。わが国の合計特殊出生率は、人口維持のために必要な 2.08 を大きく下回る状況が続いており、近年は持ち直しの兆しがみられるものの、平成 19 年は 1.34 と先進国の中でも最低レベルにとどまっています。この結果、出生数が死亡数を下回る人口減少社会がすでに到来しており、今後この流れは加速するものと思われます。

参考 URL

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）ホームページ「高齢社会白書」（平成 21 年版）

[http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2009/gaiyou/21pdf\\_indexg.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2009/gaiyou/21pdf_indexg.html)

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）ホームページ「少子化社会白書」（平成 21 年版）

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2009/21pdfgaiyoh/21gaiyoh.html>

#### 2. 地方分権の時代

平成 12 年に、国や都道府県から基礎的自治体である市に対する権限移譲を進める「地方分権一括法」が施行され、地方分権時代の幕が明けました。平成 21 年現在も、国の地方分権改革推進委員会が、国と地方の役割分担、地方への税源の移譲などについて検討を重ねています。

この結果、市は、これまで以上に独自性の高い施策・事業を展開できる一方、財源についても自ら責任を持って確保しなければいけないという時代になりつつあります。平成 19 年 3 月の北海道夕張市が財政再建団体に指定されたことは大きなニュースとなりました。財政運営の健全化が強く求められています。

参考 URL

地方分権改革推進委員会

<http://www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/iinkai-index.html>

総務省報道資料「夕張市財政再建計画の同意」

[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/2007/070306\\_3.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2007/070306_3.html)

地方公表団体財政健全化法関連資料

<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index.html>

### 3. 地球規模の環境問題の深刻化

20 世紀の世界的な産業振興と社会経済活動の結果、地球規模での環境破壊や温暖化など、様々な弊害が指摘されるようになりました。こうした状況に歯止めをかけようと、平成 7 年には、先進国の温室効果ガス 6 種を 2008 年～2012 年にかけて削減する目標を定めた京都議定書が採択されたものの、目標の達成は極めて困難となっています。一方、世界に目を転ずると、「ポスト京都議定書」をにらんだ新たな温室効果ガスの削減目標を設定するなど、地球環境を守る動きが本格化しています。わが国でも、平成 32 年の温室効果ガスの排出量を平成 15 年と比較して 15%削減する方針を示すなど、環境との調和を目指す動きが広がりつつあります。

参考 URL

環境省「京都議定書の概要」

<http://www.env.go.jp/earth/cop6/3-2.html>

首相官邸「麻生内閣総理大臣記者会見（平成 21 年 6 月 10 日）」

<http://www.kantei.go.jp/jp/asospeech/2009/06/10kaiken.html>

### 4. 情報化社会の進展

わが国のインターネット人口普及率は平成 21 年 1 月現在で 75.3%、携帯電話・PHS 普及率は 95.6%にまで上昇し、情報通信技術は国民の生活に欠かせないものとなっています。政府が平成 18 年に策定した「IT 新改革戦略」では、「知識が価値を生み出す時代」の到来に対応するためには情報通信基盤の強化が必要であるとしており、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」使えるユビキタスなネットワーク社会の実現と、「世界最高のインフラ・潜在的な活用能力・技術環境を有する最先端 IT 国家であり続けること」を目標として、IT 政策を推進していくことをうたっています。一方、情報格差や個人情報の漏えい、インターネットを利用した犯罪の発生など、情報化社会の負の側面への対応も求められています。

参考 URL

総務省「通信利用動向調査」（平成 20 年度調査）

<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/statistics/statistics05a.html>

IT 戦略本部「IT 新改革戦略」

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/060119honbun.pdf>

### 5. 地域格差の拡大

グローバル化の進展により、世界各地の都市との競争が激化しています。わが国においても、東京が世界各地の大都市とその拠点性を競い、結果として国内においては東京一極集中が起こっています。国勢調査によると、平成 7 年から平成 17 年の 10 年間で人口が増加したのは首都圏近郊、愛知県、大阪周辺、宮城県、福岡県など大都市圏を有する都道府県に限定され、その他の都道府県は人口減少傾向にあります。また、人口集積や産業の振

興度合いにより、自治体間の財政力にも差があらわれており、市民満足度に違いが表れることが予想されます。

参考 URL

統計局「Ⅱ都道府県の人口」

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/youkei/02.htm>

## 6. 新しい形の市民活動の活発化

これまで、コミュニティ活動の中心であった町内会や自治会といった地域を基盤とするエリア型コミュニティが、人間関係の希薄化などにより機能が低下する傾向が見られます。一方、近年は、まちづくりや福祉、教育、文化など、テーマ性をもったコミュニティ活動が注目を浴びており、全国の NPO 法人認証数は平成 21 年 4 月末現在で約 3 万 7,000 と地域活動の中で大きな役割を果たしつつあります。

参考 URL

内閣府 NPO ホームページ「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数、不認証数等」 <http://www.npo-homepage.go.jp/data/pref.html>

## 7. 産業構造の変化

わが国はこれまで、製造業を中心に産業が発展してきましたが、中国をはじめとする新興国の台頭などに直面しています。また、平成 20 年の世界同時不況により、製造業は大きな打撃を受けました。このほか、コンテンツ産業やアメリカの「グリーン・ニューディール」に代表される環境ビジネスなど、新たなビジネス分野の拡大に対応していくことが求められています。

参考 URL

経済産業省・厚生労働省・文部科学省「2008 年版ものづくり白書」

<http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g80610a15j.pdf>

## 8. 市民ニーズの多様化

個人の価値観やライフスタイルの多様化に伴い、市民ニーズも複雑化・多様化が進んでいると言われていています。公共サービス分野においても、これまでのように行政による画一的なサービスの提供から、市民一人ひとりのニーズに対応した決め細やかなサービスの提供が求められるようになってきています。こうしたニーズの多様化に対応するために、指定管理者の導入、PFI や PPP など、民間活力の活用や新たな公民の関係づくりが進められています。

参考 URL

内閣府民間資金等活用事業推進室（PFI 推進室）

<http://www8.cao.go.jp/pfi/>

## 9. 安全・安心への期待

近年、食品の産地偽装事件が多発するなど、国民の食への信頼が揺らいでいます。また、凶悪事件の多様化、北朝鮮問題をはじめとする国際情勢の緊迫化、新型インフルエンザの発生、近い将来予想される首都圏での大地震など、国民の安全・安心に対するニーズは高まっています。

こうした状況を受け、平成 21 年 10 月には消費者庁が発足するほか、国民保護法が成立するなど、国民の安全保護のための基盤が整備されつつあります。

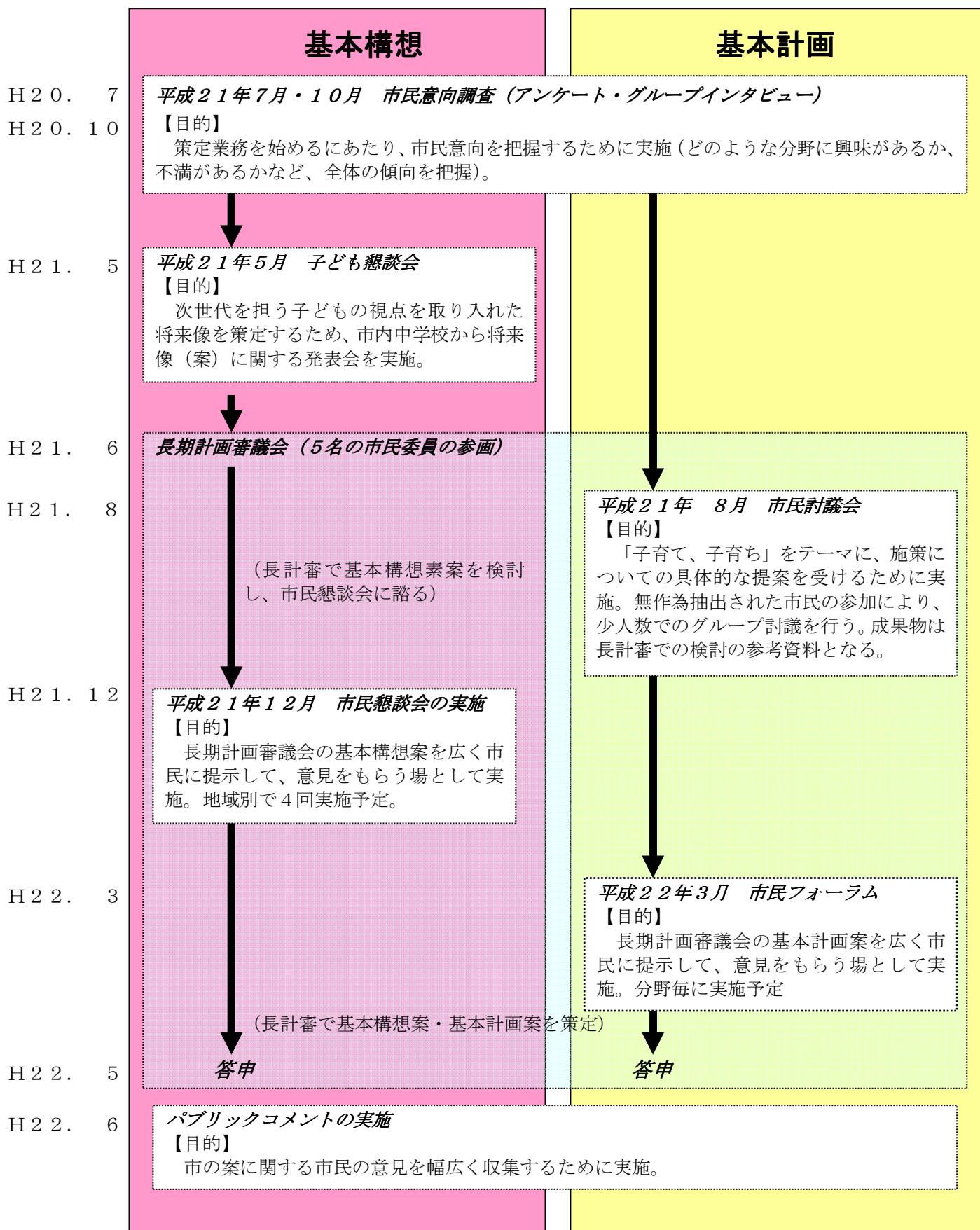
参考 URL

政府広報オンライン「消費者庁（仮称）設置」

[http://www.gov-online.go.jp/pr/theme/syohisyatyo\\_setti.html](http://www.gov-online.go.jp/pr/theme/syohisyatyo_setti.html)



## 第4次基本構想・前期基本計画策定における 市民参加の全体像について



## 長期計画審議会における検討の流れについて

	長計審	検討テーマ	具体的内容
	第1回 (6/12)	今後の進め方・方針	・策定方針等の説明 ・運営方法の説明
市民意向調査結果 (20年7、10月実施)	第2回 (7/15)	施設見学会／現状把握	・施設見学会 ・小金井市の現状説明 ・基本構想の構成について(要求資料の説明)
子ども懇談会結果 (21年5月実施)	第3回 (8/3)	踏まえるべき「社会潮流」等	・基本構想で踏まえる社会潮流、市の現状と特長を議論
市民討議会結果 (21年8月予定)	第4回 (8/31)	基本構想検討(前半①)	・基本構想の意義と役割、基本的な考え方を説明及び議論
基本構想素案 (21年8～9月)	第5回 (9/17)	基本構想前半検討(前半②)	・第3次の評価に関する報告 ・基本構想の将来像・重点政策・4つの柱を説明及び議論
起草委員会① (21年9～12月予定) 起草委員5人 回数:3回予定 (基本構想(案))	第6回 (10/7)	基本構想検討(後半①)	・基本構想の施策の大綱(4つの柱+計画の推進)を説明及び議論
	第7回 (11月上旬)	基本構想検討(後半②)	・基本構想の施策の大綱を検討
	第8回 (12月上旬)	市民懇談会	・基本構想案に対する市民意見を聴取 (可能な限り審議会委員も市民懇談会に参加)
市民懇談会結果 (21年10月予定)	第9回 (1月中旬)	基本計画検討①	・総論(基本的な考え方・計画の背景・計画の指標・計画の概要)の検討
起草委員会② (22年1～4月予定) 起草委員5人 回数:5回予定	第10回 (2月上旬)	基本計画検討②	・「環境と都市基盤」の計画体系の検討 ・「地域と経済」の計画体系の検討
	第11回 (2月下旬)	基本計画検討③	・「文化と教育」の計画体系の検討 ・「福祉と健康」の計画体系の検討
答申(案) (基本構想(案)) (基本計画(案))	第12回 (3月中旬)	答申案の検討①	・「計画の推進」の計画体系の検討 ・答申案の検討
市民フォーラム結果 (21年3月予定)	第13回 (3月下旬)	市民フォーラム	・基本計画案に対する市民意見を聴取 (可能な限り審議会委員も市民フォーラムに参加)
	第13回 (4月中旬)	答申案の検討②	・答申案の確定
答申書 (22年5月予定)	第14回 (5月中旬)	【答申】 市長との懇談・答申	・答申案の提出 ・市長との懇談

長期計画審議会 工程表

回数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
委員会開催日	6月12日 18:00	7月15日 18:00～	8月3日 18:00～	8月31日 18:00～	9月17日 18:00～	10月7日 18:00～	11月上旬	12月上旬	1月中旬	2月上旬	2月下旬	3月中旬	4月中旬	5月中旬
<b>○答申書について</b>														
<b>1 小金井市の現状と第3次基本構想の評価</b>														
(1)小金井市の現状と課題の整理 (討議要項、市民意向調査、データブック等)	●	● 市内見学会	●	●	●									
(2)第3次基本構想、後期基本計画の評価					●									
<b>2 第4次小金井市基本構想の検討</b>														
(1)策定の意義と役割(社会潮流を含む)				●					○					
(2)基本構想の基礎指標				●					○					
(3)まちづくりの基本姿勢				●					○					
(4)重点政策					●				○	○				
(5)小金井市の将来像					●				○	○				
(6)施策の大綱					●	●	●			○	○			
(7)基本構想実現のために (中間報告) 上記1及び2について								●(報告書作成)				○		
<b>3 前期基本計画の検討</b>														
(1)総論									●					
(2)各論										●	●			
(3)計画の推進												●		
<b>4 答申書の作成(重点項目、少数意見の扱い)</b>												●	●	●

<b>○ 起草委員会(基本構想 3回、基本計画 5回)</b>														
---------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

<b>○ 市民との対話について</b>														
(1)市報による広報					●(委員紹介、工程表)	●(懇談会前広報)		●(懇談会結果)		●(基本計画等)				●(答申)
(2)文書による意見の受付(常時)														
(3)市民意向調査結果(データブック)の検討		●	●											
(4)子ども懇談会結果の検討					●									
(5)市民討議会			●(8月1、2日)		●(報告書)									
(7)市民懇談会(中間報告(基本構想案等)について)							●							
(8)市民フォーラム(答申書案(基本計画案等)について)												●		

※太線は議題の中心となる期間。細線は中心議題を審議する中で必要に応じて審議する期間。●は審議時期のおおよその目安。

会議結果の作成について

(1) 作成手順について

	会議録 <small>(第2回審議会で確認済)</small>		会議結果
翌日～約1週間	初稿 (テープ起こし)		
約1週間	第1校	(担当者修文)	(修文した会議録を送付)
		(事務局校正)	案文作成 (三橋職務代理者)
約1週間	第3校 (委員校正)		校正
約1週間	会議録確定 (校正反映)・公開		会議結果確定 (校正反映)・公開

(2) 校正の取扱い

会議録と同様、速やかに公表するために、全員での会議結果確認を次回の会議で行う方法をとらず、校正についての各委員からの返答により、会議結果については会長に一任いただき確定し公表することとする。

(3) 公開について

会議録と会議結果の校正完了の時期がずれた場合には、会議録を先に公開する。

※「会議録表紙」については、「会議結果」欄を「別紙のとおり」として公開の上、会議結果確定後、差し替えるものとする。

### 委員提出資料 33

「討議要綱」についての質問（鮎川委員）

#### 4. 情報化社会の進展に関して

記載されている内容を拝見すると、情報通信基盤の強化ということで、インフラ整備を重点的という理解でよいでしょうか？

討議要綱は決定されているものですので、これに対して意見を述べるものではありませんが、今後の論点として、私見を下記に述べさせていただきます。

私個人的な意見では、デジタル・ディバイドの解消には、インフラ整備だけでなく、全世代におけるインターネット利用率などの情報活用能力の向上も必要かと思っております。

（インターネット利用率の現状 50-59歳では、63%、60歳以上では、22%）  
ハード面だけでなく、市民本体の情報活用能力の底上げ（必要な情報を取り出し、選択し、安全に活用できる力）も考慮して頂きたいと思っております。

## 委員提出資料 34

踏まえるべき社会潮流についての意見

吉良 正資

### 1. 社会高齢化の進行

データブック P 9 5 図表 1 3 2 の合計特殊出生率では、小金井市は H 1 9 年 1 . 0 0 となっており、全国・都の水準より低くなっています。

未婚化、晩婚化の影響と考えられますが、子供を育てやすい環境整備が大事と考えます。

保育園の待機児童ゼロを目指し、千葉県流山市では駅ビル内に児童引受所を設けて、駅から遠い保育園に児童引受所から児童を送迎するサービスを市で行い、保育園の利便性と均衡を図り、待機児童数を無くす試みを行っていると聞いております。駅前整備のこの時期に検討されることを望みます。

### 2. 人口減少社会の到来

人口減少社会の到来とともに、地域間で住みやすい競争が起きると想定されます。小金井市は緑のイメージでポイントが比較的に高いと考えますが、インフラの面で府中・武蔵野市に遅れをとっていると思います。

20代30代の子育て世代に、住みやすい住環境を安価に提供できれば、小金井のポイントアップになると思います。小金井市は元々人口流動性の高い地域ですが、家賃の高さと家の狭さで、より郊外へ転居される方が多いと考えます。

### 3. 情報化社会の進展・市民活動の活発化

上記2点に関わる問題として、現状の図書館の限界性と公民館の老朽化および耐震性問題があります。

I T 時代にふさわしい図書館と生涯教育・市民活動の拠点としての公民館のバリアフリーの複合施設の構築を、今後の高齢化社会に対応する上でも必要と考えます。

### 4. 産業構造の変化

「グリーンニューディール」に対して、市としてもソーラーパネル設備設置に対する補助金を新設すべきと考えます。

環境都市小金井を掲げるのであれば、財政厳しきなかでも、将来を見据えて対応すべきと思います。

以上

## 委員提出資料 35

### こがねいデータブック 2008 についての質問と意見

吉良正資

#### 1. P 28 都市計画道路図について

- (1) 都市計画道路の原稿図の変更は可能かどうか？
- (2) 連雀通りの 3-4-1 から 3-4-3 に分断箇所があり計画から外れている。  
現状に於いて最も危険な箇所であり、見通しも悪く、歩道もないに等しく、安全が保てない所があります。100年先の計画よりも、現実の危険個所の除去作業が優先されるべきではないかと考えます。
- (3) 連雀通りからはげに抜ける 3-4-1 計画道路は、はげの緑地保護の上から再考すべきと考えます。さらに、3-4-1 1 線の連雀通り南部の計画線については、西武多摩川線を高架して下を道路に活用する方が、財政負担が大きくなりますが、計画が早期に実現できると思います。
- (4) 道路交通法により自転車は基本車道を走ることになりましたが、エコの上からも自転車利用を推進していくために、事故防止と安全を考えて、自転車専用レーンを整備していく必要があると思います。  
武蔵野市・三鷹市では、すでに専用レーンの整備が始まっています。  
さらに、自転車利用を推進していくために、駅前駐輪場の整備に力を入れる検討をお願いしたい。

#### 2. 環境と都市基盤

- (1) 環境と都市基盤の内容にCO<sub>2</sub>削減の指標及び行動計画がないのが残念である。  
太陽光発電、ソーラーパネルの普及につながる削減指標が提示されてもと考えます。

## 「資料17 第4次小金井市基本構想(素案)前半」について

鴨下輝秋

## 1. 社会全体の潮流と小金井市を取り巻く環境(P.2)

社会潮流が8項目(討議要項における「踏まえるべき社会潮流」では9項目)では多いとの意見から全体を「人口・経済・市民・環境」の4つの観点から分類し直す試みをしました。

尚、ここでいう「市民」とは「市の住民」という意味ではなく、「国政に参加する国民」という広い意味で使用しました。また、一国の経済と政治は密接に結び付いており、経済の発展や減速は政治的諸要因に左右され、経済的諸要因は政治の決定に強い影響を持つなどの理由から、ここでの「経済」は政治を含めたものとして扱いました。さらに温暖化をはじめ、情報化、食料問題、国際問題、自然災害、犯罪などは我々を取り巻く環境として束ねましたが、⑥の安心、安全への希求は広い意味で全ての項目の底辺を流れているものと思われます。現象ではなく、現象の背後に生まれたものと捉えるなら削除すべきかとも考えましたが、ここでは取り合えず「環境」の項目に組み入れてみました。

①少子高齢化の進行/人口減少時代の到来

②地方分権の進展

③市民ニーズの多様化

④ボランティア・市民活動の活発化

⑤経済状況の変化

⑥情報化社会の進展

⑦地球規模の環境問題の深刻化

⑧安全・安心への期待

(⑨地域格差の拡大=この項は討議要項にはあるが、基本構想(素案)には含まれていない)

↓

1. 人口…「少子高齢化と人口減少」①

2. 経済…「経済構造の変化と地方分権」②⑤⑨

3. 市民…「市民活動の多様化」③④

4. 環境…「環境の利便性と問題」⑥⑦⑧

## 2. 小金井市の将来象(P.5)

「みどりが育つ・子どもが育つ・笑顔が育つ 小金井市」について

「これからの行政において市民協働は重要なキーワード…」あるいは「これからの協働のスタイルを模索する…」(長期総合計画に係る討議要綱P.10)とあるように計画の推進において「協働」という語が重要な位置を占めています。この点については既に渡辺先生から御発言があり、また町田委員などから同内容の意見が出されていますが、将来こんなスタイルで町づくりが進めば素晴らしいという方向性をより明確にするのであれば、「協働」の意味をふくませて、

「みどりが育つ・子どもが育つ・きずなが育つ 小金井市」

という表現もありうるかと思いました。ただし、前回竹内委員が述べられたように、コピーを考察した方の意思を全面的に尊重することが大切であり、個人的には全く異論のないところです。「笑顔」という語には将来を描くに十全な温かい願いのようなものを感じ取ることができました。参考程度に扱って頂ければ幸いです。

以上



こがねいデータブック 2008 に関するコメント

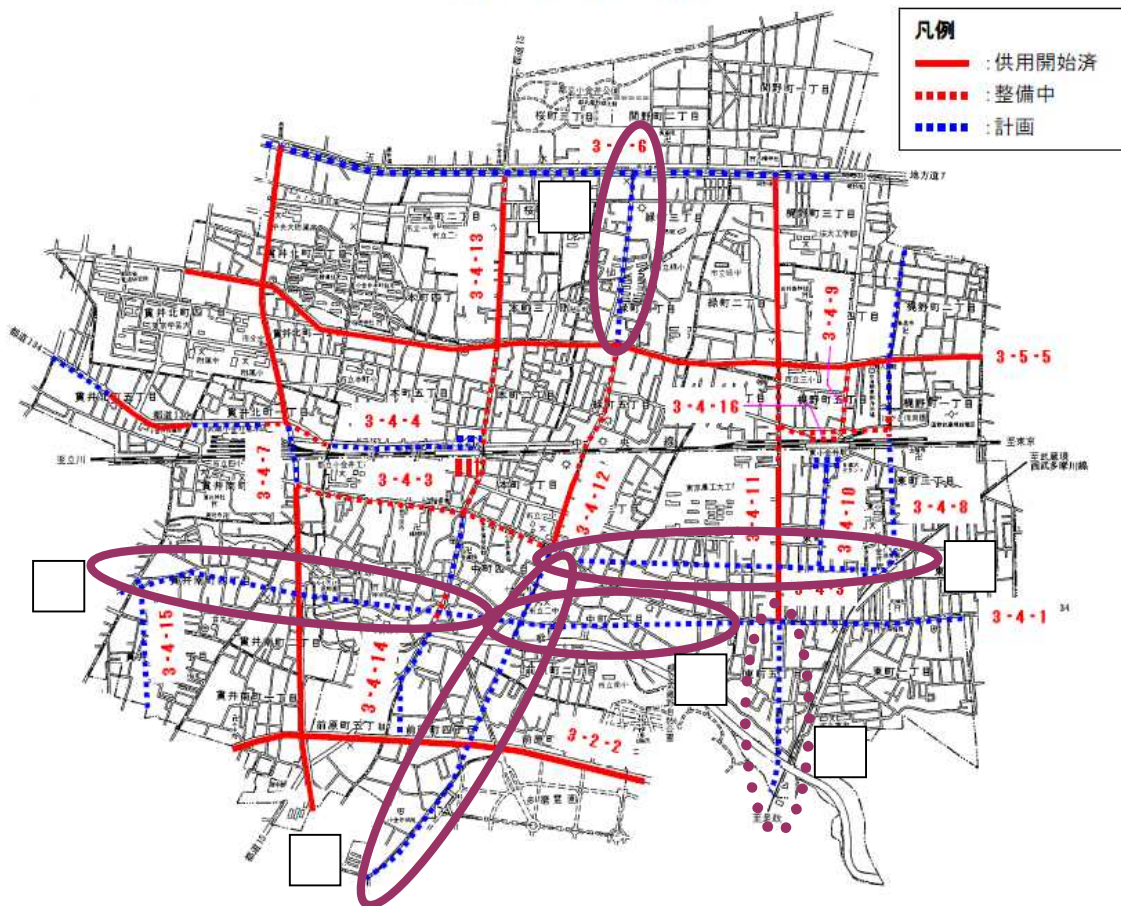
◆ 都市計画道路について

小金井市の都市計画道路整備については、現在整備中の区間の整備が完了した時点で、都市骨格としての道路整備に一区切りがつくのではないかと考えられる。今後は、交通安全上問題となる箇所の拡幅、歩道の設置、交通量の処理上問題となる箇所の整備が求められると思われる。

計画中の道路については、道路の必要性と費用便益分析(B/C)をもとに、整備のプライオリティを再検討するべきと考えられる。特に、戸建住宅が密集しているエリアでの都市計画道路は、現状の道路で交通機能が代替できるものについては、優先順位が低くなるものと考えられる。検討を要する道路は、以下のとおりである。

- ・ 都市計画道路 3・4・1(三鷹国分寺線)の [ ]、[ ] の区間の実現性は低いのではないかと考えられる。同様に、都市計画道路 3・4・3(新小金井貫井線)も [ ] 区間の実現性も課題である。両路線ともに、現状の連雀通りで交通機能(往復2車線)を代替できると考えられる。
- ・ 都市計画道路 3・4・12(多磨墓地小金井公園線)も [ ]、[ ] 区間での実現性は乏しいのではないかと考えられる。既存住宅街を縦断することになり、B/Cが低くなると考えられる。
- ・ 課題としては、連雀通りと東八道路を接続する都市計画道路 3・4・11(府中東小金井線)の [ ] 区間あるいは代替する道路(市域東部を縦断する道路)の整備が優先して求められる。

図表 41 都市計画道路図



◆ 防災に関する特性について

小金井市は、建物構造のうち木造の比率が周辺他都市と比べて高く、かつ高齢化の進んだ木造建築物の密集する地域が存在する。東京都の地震被害想定調査による危険度測定調査によると、東京湾北部の直下型地震および多摩直下の地震における火災危険度でランク3の地域が認められる。東京都全体での危険度としては、小金井市は必ずしも上位には位置しないが、火災の危険度については課題が大きいといえる。

図表 63 建物構造別比率



建物倒壊危険度				火災危険度				総合危険度			
第5回(H15年)		第6回(H20年)		第5回(H15年)		第6回(H20年)		第5回(H15年)		第6回(H20年)	
ランク	個数	ランク	個数	ランク	個数	ランク	個数	ランク	個数	ランク	個数
1	35	1	23	1	15	1	13	1	27	1	17
2	10	2	22	2	27	2	26	2	18	2	25
3	0	3	0	3	3	3	6	3	0	3	3
4	0	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0
5	0	5	0	5	0	5	0	5	0	5	0

(資料) 東京都都市整備局

注1) ランクは1~5であり、数字が多いほど危険度が高くなる。

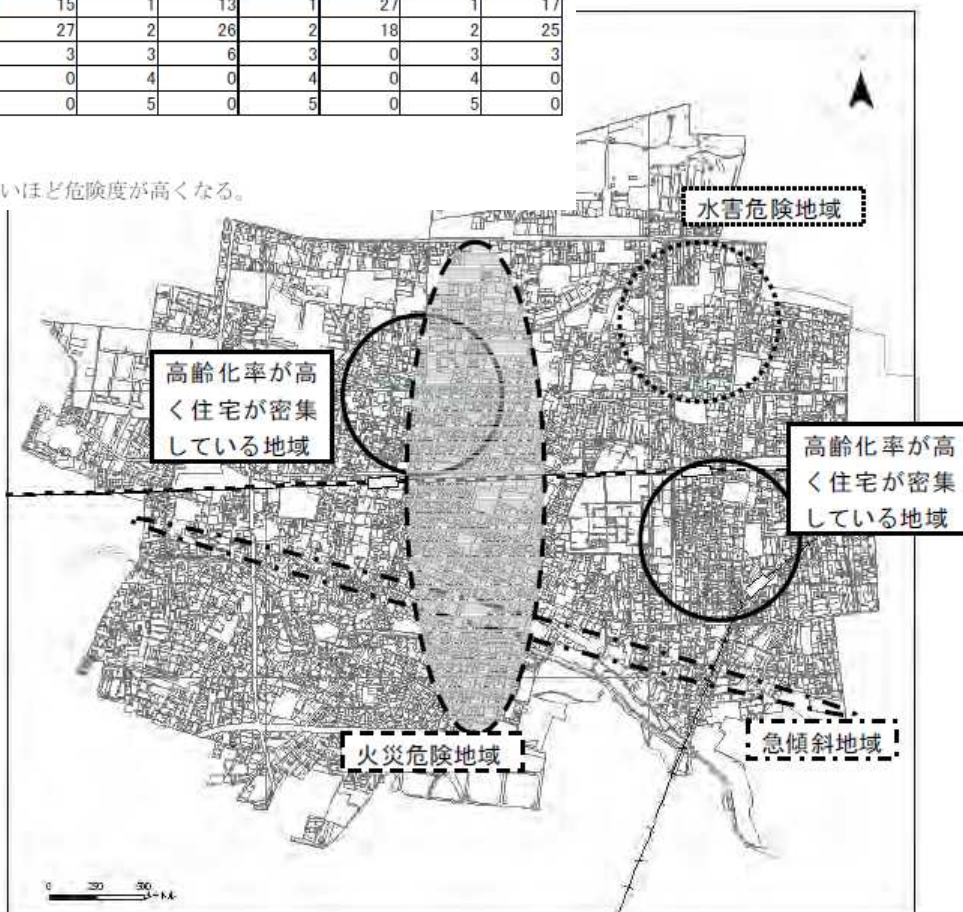


図4 災害リスクのゾーニング

		H15 年度建物倒壊危険度の順位		H20 年度火災危険度の順位		H20 年度火災危険度ランク	
東町	1丁目	3,339	1	2,974	1	2,117	2
東町	2丁目	2,650	2	2,324	2	778	3
東町	3丁目	3,336	1	3,308	1	2,391	2
東町	4丁目	2,604	2	2,656	2	1,494	2
東町	5丁目	2,842	1	2,315	2	1,544	2
本町	1丁目	2,240	2	1,809	2	627	3
本町	2丁目	2,599	2	2,325	2	815	3
本町	3丁目	2,381	2	2,003	2	638	3
本町	4丁目	1,440	2	1,232	2	1,279	2

順位については、都内 5,099 町丁目の内の順位、危険度ランクは 1~5(1 が最低ランク)。

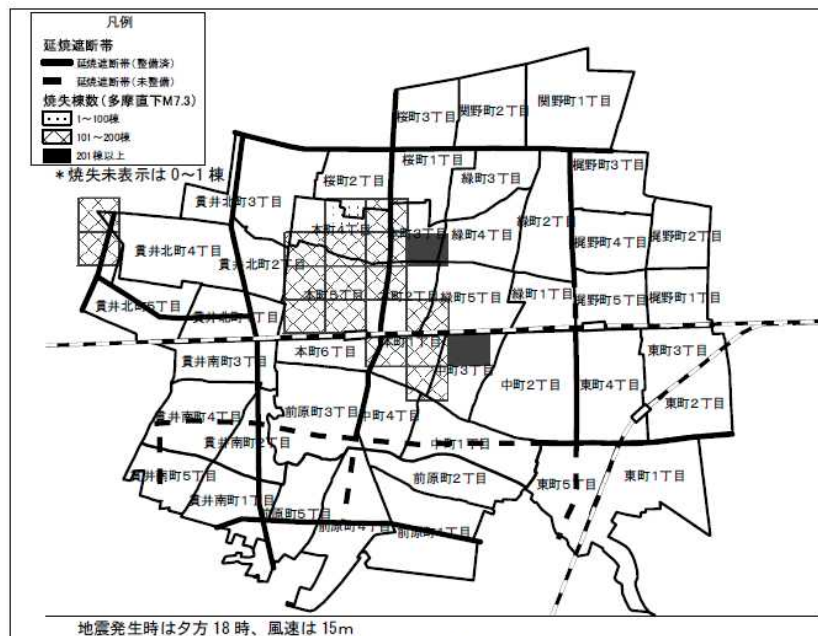


図 2-5 想定建物焼失棟数

資料：「首都直下地震による東京の被害想定（最終報告）」（東京都防災会議，平成 18 年）

防災上の政策としては、上図の武蔵小金井駅周辺地域での想定建物消失棟数の多い木造密集市街地における建物の耐震性・耐火性の改修と狭隘の道路等の基盤整備が必要とされる。

但し、小金井市の総合的な危険度は、江東デルタ地域や東京湾臨海部地域、環状 6 号~7 号エリア等の東京都下における危険度の高い地域と比べると、必ずしも高くはない。

一方、市民への調査では、下記のとおり約 6 割が満足していないと回答している。防災は、公助から自助・共助へと災害対応の役割が変わり、克災へと変わってきている。市民意識としては、重要度が高い結果となっているが、平常時には災害への意識が必ずしも高くない(市民意向調査報告書 P84)という調査結果もあり、その背景についての調査が必要と感じられる。

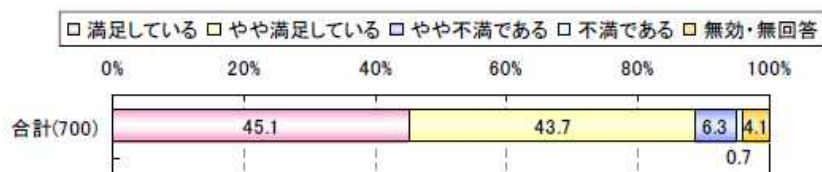
- 全体として、満足と回答した割合が 38.4%となっている。
- 年齢層別では、50 歳以上で満足と回答した割合が他年齢層よりも低い。



◆ インフラに関する意識について(市民意向調査P31～32)

● 水道の安定供給

- 全体として、満足と回答した割合が88.8%と他の項目に比べて高い。
- 年齢層別では、50～59歳で不満と回答した割合が他の年齢層よりも高い。



● 下水道サービスの充実

- 全体として、満足と回答した割合が84.9%となっており、他の項目に比べて高い。
- 年齢層別では、50～59歳で不満と回答した割合が他の年齢層よりも高い。
- 地域別では、東小金井地域で「満足している」と回答した割合が37.0%と他地域よりも高い。



上記のとおり、上水道・下水道のような生活系のインフラ(供給系の電力・ガスを含める)への市民の満足度・信頼感は、高いものがあり、安定供給が当然と考えられている面がある。

一方、東京都区部や三多摩地域のような成熟した市街地では、古くから都市インフラの整備が進められてきているため、整備供用後相当年数(30～40年以上)経過し、老朽化した管路も少なくない。このため、上水道や下水道については、機能の更新期に入ってきていると考えられる。現在でも、下水道の整備が進められている地方都市と比べて、施設整備が早くから進んだおかげで、幸いにも、財政的にも大きな問題がないようにも思われる。

今後は、当初建設された合流式下水道の分流化への改善が、河川環境の観点からも求められている。また、老朽化した管路の更新等が必要となってくるものと思われる。

小金井市を始めとする首都圏の都市は、首都圏の都市は、高齢化が急ピッチで進展していくことから、社会インフラの更新に関するスキームと維持管理コストの低減施策に関する情報等についても、市民の方々への展開が求められてくるのではないかと。

今後の長期計画の中へ盛り込んでいくべき事項と考えられる。

「踏まえるべき社会潮流」等への意見について

三橋 誠

1. 「踏まえるべき社会潮流」について

→網羅的に書くのか重点的に書くのか？

(網羅的には書ききれず、あまり意味が無い)

①経済成長の鈍化

- ・ キャッチアップ型経済の終焉
- ・ 歳入減
- ・ 選択と集中
- ・ 価値を創造するビジネスモデル・行政経営
- ・ 経済格差問題 (所得格差 (雇用形態、世代間)、地域格差等)

②グローバル化と多様化

(グローバル化)

- ・ 地球環境
- ・ 貿易、直接投資
- ・ 労働

(多様化)

- ・ 選択から参加へ
- ・ 地方分権 (財源と権限の委譲)、行政単位 (広域政策等) について
- ・ 民間活力の導入と市民参加

③少子高齢化

(少子化)

- ・ 子育て環境の整備 (待機児童、子育てサークルの支援)
- ・ 児童手当 (所得補助政策)
- ・ 少子化対策を社会全体で負担すべきか？

(高齢化)

- ・ 将来の所得・介護・医療等への不安
- ・ 家庭のみだけでなく、社会全体で支える介護へ
- ・ 65歳定年と団塊世代

#### ④次点 安全・安心

- ・ 将来への不安（所得、介護、医療、年金等）
- ・ 防犯・防災
- ・ 食料
- その他。。

（討議要綱について）

地域格差の拡大→地域格差のタイトルに個人の所得格差の問題を含めるべきではない。

市場原理主義の導入（の徹底・活用）と格差の関係には議論が分かれており、むしろ、経済成長が鈍化する期間に格差が拡大しているのが通説。

新しい形の市民活動→ 民間企業や NPO が抜けている。女性や若者、仕事をしている人、サイレント・マジョリティの参加が課題。

労働集約型ビジネス、知識集約型とは何か？→労働集約型ビジネスが農工業をイメージしないか

## 2. 「本市の現状」及び「本市の特徴」について

→ 社会潮流、課題、論点と整合的であるべき

- ・ なぜ、本市の現状がア～エの4つで、ごみ問題等が出てこないのか？
- ・ 財政の将来見通しを示して欲しい。（一定の前提を置いて、複数の回答で良い）
- ・ 合計特殊出生率が低いのはなぜか？→（20代に学生・独身が多い等）

以上

「踏まえるべき社会潮流について」

この部分は小金井を取り巻く社会状況について共通認識を持つためにあると思っており、基本的には項目や文章の長さなど異論はないが、読んでみると気になる表現があるため、項目ごとに対案となる文も示せていただきました。

1. 少子高齢化の進行／人口減少社会の到来

大きな流れはその通りかと思う。しかし、示されているデータによると、小金井市の人口減少はもっと先になるようで、今度作成する長期計画の期間が平成 23～32 年となっているが、その間は微増か横ばいとなっている。このままの文章にすると、誤解も懸念されるので最後の文章を手直ししてみました。

「今後この流れは加速するものと思われます。」→「思われますので、地域への影響をよく見る必要があります。」

2. 地方分権の時代

財源確保や夕張市の例が唐突な表現に感じられるので、下記のように直したらどうでしょうか。

「財源についても自ら責任を持って確保しなければいけないという時代に・・・」

→「独自の財源確保を進める必要がある時代に・・・」

「平成 19 年 3 月の・・・ニュースとなりました。財政運営の健全化が求められています。」→「北海道夕張市の例は自治体も倒産することを示しており、財政運営の健全化は、若い世代への負担を増やすことのないよう、重要項目として位置づける必要があります。」

3. 地球規模の環境問題の深刻化

深刻化と表題で言っているものの、文章の最後は「広がりつつあります」という現状説明になっているので、最後を次のようにしたらどうでしょうか。

「環境との調和を目指す動きが広がりつつあります。」→「具体的な削減目標が示されたところで、自治体も市民も参加しての具体的な動きが求められています。」

4. 情報化社会の進展

下から 2 行目の真ん中辺に付け加えてほしい表現があります。

「一方、」のあとに「あふれる情報をどう取舍選択するかを含め、」を入れる。

#### 5. 地域格差の拡大

最後の表現が弱いと思いますので、「自治体間の」の後ろを下記のようにしたらどうでしょうか。

「自治体間の財政力にもすでに差があらわれており、市民サービスの差となって拡大されることが懸念されます。」

#### 6. 新しい形の市民活動の活発化

3行目の「一方、」のあとに下記文章を入れたらどうでしょうか。

「高齢化に伴い、定年退職後に活動する人々の増加も背景となって、」

#### 7. 産業構造の変化

環境ビジネスの代表例としてアメリカが取り上げられているが、環境技術面では日本の方が進んでいる面もあるのではないかと思われるので、下記文を削除しても良いかと思います。

「アメリカの「グリーン・ニューディール」に代表される」

#### 8. 市民ニーズの多様化

特になし

#### 9. 安全・安心への期待

食品の安全に関する事件が様々に多かったので、せめて下記のように表現をしたらどうでしょうか。

「近年、食品の産地偽装事件が多発・・・」→「近年、食品の表示や産地等に関する偽装事件が多発・・・」

さらに、国民保護法は既に成立していることを明確にするため「平成16年に」と追記したらどうでしょうか。

五十嵐京子